番組「義務教育があぶない」を見て

格差社会の影響や昨年来の世界的規模の経済不況の影響で、リストラや派遣切り問題もあり、親の経済状況から高校を中退せざるを得ない高校生が増えてきていることは報道等では知っていた。

番組紹介欄で「近年の経済状況の厳しさが、子どもに何らかの影響を与えているという「おびやかされる“小中学生”『義務教育があぶない』」が目に止まり見た。

義務教育は無償だが、給食費、学用品代、修学旅行の積立金などで多額の費用がかかり、経済的に困難な家庭を支援する制度はあるが、その支援・援助を受けられない、あるいは受けられても不十分な家庭も増えてきており、その実態の取材を含む番組であった。

発熱しても母親も経済的理由から働いて仕事を休めないために病院に行けず、登校して保健室で養護教諭に処置をお願いする子ども。両親が働いているために、朝食ばかりか夕食もまともにとれず、栄養補給面では学校での給食が唯一の手段の子ども。習字の道具を買ってもらえず、肩身の狭い思いをする子ども。

学校として何が出来るかを話し合いあれこれ支援に取り組んでいるが、しかし、根本的原因が親の経済状況にあることから、学校としての限界にむなしさを感じている教師達。

放送局による独自の全国の小中学校を対象に実施したアンケートでも、「近年の経済状況の厳しさが、子どもに何らかの影響を与えているという回答がおよそ８割」だったとか。

このアンケート結果から推測するに、番組の中での紹介のような実情の子どもたちが程度の差はあれ多くなってきているということか。

「子どもは社会の鏡」と云われるが、社会の経済不況問題が正に子どもに影を落としている実態を垣間見る番組であった。

「子どもは次世代を担う社会の子ども」との認識から、新政権は家庭の経済状況枠を設けずに全ての子どもへの「子ども手当」や「高校教育無償化」を打ち出しているが、これらも必要な施策とは思うが、根本的な親の経済状況の改善のために、社会としての経済状況改善のためにどういった施策に取り組むのか、気になるところである。

阿部幸泰　　（2009 年 10 月 16 日　記）